

モザンビーク共和国月報（2016年1月）

主な出来事

【内政】

- レナモ兵, 100人が政府軍に投降（13日）
- レナモのビソッポ書記長銃撃される（20日）
- 政府・レナモ間の緊張によりテテ州民がマラウイに流入

【外交】

- ニュシ大統領, SADCダブル・トロイカ会合に出席（18日）
- ニュシ大統領, 第26回AU総会に出席（30～31日）

【経済】

- 英バンカー誌は, マレイアーネ経済財務相を「財務相・アフリカ2016」に選出（6日）
- 日本・モザンビーク官民インフラセミナーの開催（12日）
- 国家災害管理技術委員会（CTGC）は, 干ばつ（南部）, 洪水（北部）被害の悪化に伴い, 災害警戒情報（「オレンジ」：上から2番目）を発令（15日）

【内政】

レナモ関連

ビソッポ・レナモ書記長銃撃

・20日午後, レナモのマヌエル・ビソッポ書記長はベイラ市内を車で移動中, 2台の車両に分乗した正体不明の集団による銃撃を受け負傷した。同日夜, レナモのムシャンガ報道官は「ビ」書記長に対する銃撃を確認した。同報道官によると, 「ビ」書記長は病院で治療を受けており, 同行者3名のうち1名（警護官）が死亡, 他の2名は無事であった。「ビ」書記長は市民との集会に向かう途中襲撃に遭った。警察は捜査を行っているが, 現時点では犯人等につき何らの手がかりはない。

・この事件に対して, 25日, 当地米大は報道機関宛の声明を通じて懸念を表明した。同声明では, モザンビーク当局が, 「ビ」書記長の警護官が犠牲となった今次襲撃事案につき完全かつ透明な調査を行い, この恐るべき犯罪の責任者を司法の裁きの前に立たせることを希望するとしている。また, 22日, 当地EU代表部も本件襲撃に対する懸念を表明, 関係当局に対し事件の迅速な解明を要請した。

レナモ兵100名が投降

・13日, ベイラ市において, レナモ兵士100名が自発的に武装解除し, 政府に投降した。同グループのエステヴァン少佐は, 「自分は, 82年からレナモ兵士として戦っているが, 何もない。子供は勉強もせず, 自分は給与をもらうこともなく働いてきた。これ以上, 密林の中の生活は耐えられない。我々は政府を信じる。既に投降したレナモ兵士の生活は良くなっており, 彼らの子供達は学校に通っている。」と述べた。

・ナエネ退役兵士省ソファラ州局長は、政府とレナモの接触が失敗したことを受け、政府はレナモ兵士に自発的な武装解除・投降の機会を与えたところ、今回 100 名がその決断を行ったと述べた。同局長はさらに、政府は彼らを何の差別なく受入れ、法律が規定する全ての権利を保障し、彼らは国防軍に統合されるか、或いは平和統合基金からの支援を受けられることを明らかにした。

政府・レナモ間の緊張によりテテ州民がマラウイに流入

・テテ州政府は、政府軍とレナモ軍兵士との衝突を避けてマラウイに逃げた 3000 人以上の実態をマラウイ政府及び現地モザンビーク領事館と協力して調査するため近く調査チームを派遣予定。

・テテ州政府のリナ・ポルトガル次官によると、同州の移民局長、避難民が出ているツァンガーノ及びモアティゼ郡の職員等からなる調査チームは、避難民を支援すべく、マラウイ政府及び「モ」領事館職員と会合し、避難民収容センターや必要な支援に関する情報を収集する。現在、避難民はマラウイ南部の 3 カ所の収容センターで暮らしているが、彼らの生存に必要な基礎的物資は極めて不足していると言われる。

・「ポ」次官は、今次調査は、何故避難民は自宅を捨てたのか、帰国への条件は何かを判断するのにも資するであろうと付言した。

・ツァンガーノ郡における不安定な状況は、レナモ兵士が政府軍を待ち伏せ攻撃した 2014 年の 4 月 2 日に遡る。

【外交】

ニュシ大統領の SADC ダブル・トロイカ会合出席

・18 日、ニュシ大統領はボツワナで開催された SADC ダブル・トロイカ首脳会議に出席した。SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ議長を務めるニュシ大統領は、同日ハボロネで開催されたダブル・トロイカ首脳会議後の記者会見において、SADC ダブル・トロイカは、SADC 首脳会議に向けて、レソトの資格停止を提案する旨決定したと述べた。ニュシ大統領は、同決定は、レソトが同国のマハホ国防軍司令官の殺害に係る SADC 調査委員会が作成した調査報告の受取りを拒否したことが理由であると述べた。

・今次首脳会議の目的は、レソトに係る SADC 調査委員会の調査結果及び勧告を検討し、レソトの和解プロセスへの支援を検討することであった。ニュシ大統領は、「レソトは SADC の調査ミッションに対する訴訟が係争中であることを理由に、レソト自身の要請により作成された報告書の受取りを拒否した。この拒否により、ダブル・トロイカは、レソトが SADC にあまり期待していないと理解した。支援を要請したレソトが調査委員会メンバーを訴えるとは意味をなさない。調査委員会はレソトのために作業を行った。かかる極端な状況に至ることを放置することは出来ず、我々は状況の推移を見守る。レソトが態度を再考するかも知れない。」と述べた。

・かかる結果ではあったが、ニュシ大統領は、会議はダブル・トロイカの全てのメンバー国の参加を得て開催され、その目的は達成された旨述べた。(その後、レソトは調査委員会報告の受領を決定)

ニュシ大統領の第 26 回 A U 総会出席

・1月30, 31日の両日、ニュシ大統領は第26回A U総会に出席し、31日、アジスアベバで行った同行記者への記者会見で以下の通り述べた。

(1) 今回のA U首脳会談の目的は全て達成された。自分(「ニュ」大統領)が参加した全ての会合において、モザンビークは具体的な提案を行った。例えば、A Uが直面する加盟国の分担金支払い義務の履行という基本的な重要問題が解決されるように努めた。

(2) 「モ」は、A Uの財政赤字削減を支援すべく、A Uへの分担金支払額を約80万ドル増額し150万ドルとした。

・また、総会の機会に以下の会談等が行われた。

(1) 「ニュ」大統領は、アデジーナ・アフリカ開発銀行総裁(AfDB)及びミミツア欧州委員(国際協力・開発担当)と各々会談し、「モ」政府の5ヶ年計画を中心に議論した。「ア」総裁は記者の質問に答えて、「ニュシ大統領からは「モ」の優先分野として農業、インフラ、観光、そしてエネルギーの各分野が言及され、それについても議論した」と述べた。

(2) 同行したバロイ外相は、EUの「ミ」委員と対「モ」一般財政支援(2億ユーロ)に係る文書に署名すると共に、スーダンのガンドゥール外相とも二国間一般協力協定に署名した。

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・名目 GDP : 163.9 億米ドル (2014 年世銀)。
- ・GDP (1 人あたり) : 630 米ドル (2014 年世銀)。
- ・GDP 成長率 : 7.4% (2014 年世銀), 6.3% (2015 年, IMF 予測)。
- ・輸出 (通関ベース) : 39.16 億米ドル (2014 年中銀)。
主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、木材、砂糖。
- ・輸入 (通関ベース) : 79.51 億米ドル (2014 年中銀)。
主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。
- ・インフレ率 : 年平均 2.4% (2014 年 IMF)。

国内経済動向

マレイアーネ経済財務相の評価

英バンカー誌は、マレイアーネ経済財務相がモザンビーク経済の安定と成長し大きく貢

献したとし、「財務相・アフリカ 2016」に選出した。バンカー誌はモザンビーク経済及びマレイアーネ経済財務相につき以下の通り述べている。

- ・ IMF は 2015 年のモザンビークの経済成長率を 6.3%とサブサハラ・アフリカ諸国平均の 4.5%よりは遙かに高く予測しているが、モザンビーク経済は一連の課題を抱えている。2015 年 12 月初めまで通貨メティカルは対ドル 36%安を記録した。この状況は、前政権から受け継いだ累積債務の更なる悪化を招いた。

- ・ 昨年 1 月に発足したニュシ政権による国家運営の変化は歓迎され、国立投資銀行 (BNI) や中銀総裁を務めたマレイアーネ経済財務相は、就任後短期間のうちに、財政規律、経済支援の分野で一連の改革を迅速に行ってきた。

- ・ 2015 年の国家予算では財政赤字を対 GDP 比 10%から 6.5%に削減させると共に、将来の新たな歳入の支出を公共投資、債務償還及び国家の緊急事態に制限するとの規則を導入した。

- ・ また、公務員給与や政府の業者への支払いの IT 化、債務証券化による還付遅延付加価値税 (IVA) の支払保証の措置を導入した。

- ・ マレイアーネ経済財務相は、通貨下落緩和を目的とする IMF による 2.86 億ドル融資に係る交渉の主役を務めた。(6 日付)

貧富差拡大

国家統計院による家計調査 (2014/15 年) の結果、前回 (2008/9 年) と比べ貧富の格差が拡大した。

- ・ 一人あたり平均月収

一人あたり平均月収の全体平均は 2002/3 年に 324 メティカル、2008/9 年に 721 メティカル、2014/15 年には 1,408 メティカル (31.3 ドル) と増加している。他方、今回調査結果での各層の一人あたり平均月収は、上位から 20%毎に、最上位層は 5,812 メティカル (前回 1,487 メティカル)、第 2 位層は 1,776 メティカル (前回 647 メティカル)、第 3 位層は 1,118 メティカル (前回 485 メティカル)、第 4 位層は 743 メティカル (前回 371 メティカル)、最下位層は 427 メティカル (前回 222 メティカル) であった。

- ・ 出費内訳

①食費

前は全体平均で出費の 51.4%が食費に充てられていたが、今回調査でその割合は 35.6%に減少しており、金銭的貧困率は低下しているといえる。階層別にみると、人口 60%を占める最下位層から第 3 位層については食費が支出の半分以上を占めるが、最上位 20%が食費にかける割合は 14.4%のみである。

②交通費

最上位層は交通費が支出の 15.9%を占めるが、最下位層の交通費への支出率は 2.3%である。これは、最上位層の余暇への支出が大きい事を示している。また、最上位層の自動車

所有率は 23.9%である一方、最下位層の所有率は 0.3%という現状。他方、自転車については、最下位～第 2 位すべてにおいて 32%以上が所有しているが、最上位層の所有率は 18.9%である。

③携帯電話

携帯電話所有率は最上位層が 89.5%、最下位層は 32.8%。

④テレビ・ラジオ

テレビ所有率は最上位層が 70%、最下位が 5.9%。他方、ラジオ所有率については、最上位層が 37.1%である一方、最下位層が 34.4%、その他第 2 位～第 4 位のラジオ所有率は 40%を超えている。

・地域格差

1ヶ月あたりの支出が最も大きい地域はマプト市の1ヶ月3,651メティカル(81.3ドル)、次いでマプト州同 2,258メティカルである。マプト州以外の州は全て、1ヶ月あたりの支出が1,000メティカルを下回っており、例えばザンベジア州では580メティカル、ナンブラ州では626メティカルである。(6日付)

IMF：2020年代の経済成長予測

・14日に発表されたIMF報告によると、2021～2025年の5年間における、モザンビークのGDP成長率は年平均約24%に達すると予想している。これは、2021年の天然ガス生産開始を見込んだ予測値であり、経済成長は2028年にピークを迎え、その後は非LNG分野の成長率が6%前後に落ち着くことから、実質GDP成長率は3～4%になると予想。

・今後、北部カーボ・デルガード州のロブマ天然ガス田 Area1 及び Area4 には計1,000億ドル以上の投資が行われ、Area1では年間550万t、Area4では年間300万tが採掘される見込み。同2鉱区への最終投資決定は、今年中旬にも行われると見込まれているが、IMFは、天然ガス価格の下落幅が大きく、これ以上下落すると天然ガス液化プラント建設に影響が及び得るとみている。今後最終的にはオンショアトレイン13基及びフローティングトレイン4基が建設され、2028年までには8,900万トンのLNGが生産される可能性がある。これによりモザンビークの雇用が創出され、収入も増加する見込み。

・モザンビークは、LNG事業により2045年までに5,000億ドルの収益を得る可能性はあるが、天然ガス生産開始時期と収入増加時期にはタイムラグが生じることに注意が必要である。また、天然ガス事業から生まれるモザンビークの経済成長の潜在能力は巨大であるが、マクロ経済及び財政的インプリケーションは国際商品価格変動やその他のリスク要因に対し敏感であるため、政府による慎重な政策検討が必要である。(16日付)

葡BPI銀行：2016年経済予想

・モザンビーク経済はここ数ヶ月停滞気味であるが、政府等によるインフレ対策は奏効しよう。

・昨年、メティカルは約 50%下落し、11 月時点でのインフレ率は 5.7%と上昇、中銀は 2015 年のインフレ率目標達成のため緊縮財政政策を導入せざるを得なかった。モザンビークの消費者物価指数では輸入品の価格変動の影響が約 60%を占めており、また歴史的に通貨の下落はインフレに大きく影響を与えることから、今年物価安定には更なる対策が必要となるだろう。

・今年の実質インフレ率は、政府目標値 5~6%を超え、より厳しい財政政策が採られる可能性はあるが、一桁台に納まるだろう。

・外貨準備高は、昨年 28.8 億ドルから 20 億ドルに減少した。これは、メティカル安に伴い、メガプロジェクトの活動停滞、援助額及び外国直接投資額が減少したことが起因。

・輸出収入は原料価格低下により、鉱物部門で 22%、農業部門で 16%減少しており困難な状況。天然ガス事業の継続においては、アナダルコ及び ENI は自信をもっているようだが、他資源と同様に原料価格安の影響を受けるだろう。

・以上のように、モザンビークは新しい課題はあるものの、2016~2017 年には経済成長が加速するという点では意見が一致している。信用格付け機関 Moody's 及び Standard & Poor's は、2016 年の経済成長率を IMF や政府より高い 7.5%と予測している。(21 日付)

中銀総裁：2016 年経済予想

2016 年のモザンビークマクロ経済は、南部の干ばつと北部の豪雨により、危機的状況にある。故に、2016 年目標の年間インフレ率 5.6%及び経済成長率 7%の達成はかなりチャレンジングであろう。モザンビークのマクロ経済安定のためには、各分野で生産量及び雇用増加に向けた方針を作り、それを基本として財政金融政策を練ることが重要となる。また、コモディティ価格が低下していることから、農業、エネルギー、観光及びインフラ分野のポテンシャルを活かしてモザンビーク経済を多様化する必要がある。昨年のモザンビーク経済は、インフレ率の上昇やメティカル安など芳しくなかった。しかし、銀行支店数は 42 店増加し計 642 店となり、また銀行口座開設数は 400 万件に達する等、金融システムは拡大している。(28 日付)

インフラ

独開発銀行 KfW による電力分野支援

・独政府傘下にある独開発銀行 KfW は、モザンビークの送電網改善のため 2900 万ユーロを支援。モザンビーク電力公社 (EDM) は、2000 万ユーロはモザンビーク・マラウイ間の送電線に使用され、900 万ユーロは EDM の短期投資計画に使用される。モザンビークは発電分野でのポテンシャルが大きいにも拘わらず、ファイナンス不足により送電網が不十分なため電気へのアクセスが不足している。国内市場向けに加えて、モザンビークでは主に南ア向けに隣国への電力輸出を行っている。(5 日付)

日本・モザンビーク官民インフラセミナーの開催

・12日、モザンビーク政府と日本政府はハイクオリティインフラセミナーを開催、建築分野の協力強化を表明した。同セミナー開催にあたり、日本からは西脇国交省審議官が建築・コンサルタント・エンジニア分野25社とともにモザンビークを訪問した。近年日本はインフラ分野における重要なパートナーであり、例えば日本政府はナカラ港リハビリを約3億ドルで実施している。第一次フェーズは9月に終了、第二次、第三次フェーズについては入札実施中。

・モザンビーク政府からは、リベイロ運輸通信副大臣が代表として出席し、「モザンビークと日本の協力は過去数年間順調であるが、モザンビークにはまだ課題が多く、今後二国間経済関係発展のためにさらなる方策を見つけていきたい。」と述べた。西脇国交省審議官は、リベイロ副大臣に同意し、「同会議が両国の民間企業にとって重要なビジネスチャンスになるだろう。」と述べた。また、モンテイロ CTA 副会長は、「様々な投資が行われているが、インフラはモザンビークの多くの地域に於いて未だ不十分である。例えば電力へアクセス、道路、衛生的な水、衛生、テレコミュニケーション、インターネットサービスが不足している。」と述べた。

・過去3年間建築分野は最も成長率が大きく、年平均15%成長している。起業家達にとっては、インフラの「ストック」が増加しメンテナンスの必要性からさらなるビジネスチャンスが生まれることになるだろう。(13日付)

南東部アフリカの海運業ブーム

・2010年以降、南東部アフリカでのコンテナ貨物取引量が年平均9%増加し、同地域の商品取引総額は3,850億ドル以上となり、26%以上増加した。

・ソマリア沖での海賊被害は2010年の220件から2014年には10件に減少。

・モザンビークのベイラ、マプト、ナカラ等の各港は、内陸国のザンビア、ジンバブエ、マラウイ及び南ア・ヨハネスブルグのあるハウテン州と港を結ぶ陸上輸送網整備において互いに競い合っている。モザンビーク経済は、豊富な資源とLNG供給の潜在能力に支えられ、比較的好調。(18日付)

カタール航空のマプトドーハ線開設

カタール航空は今年3月よりドーハ・マプト直行便を開設予定。2012年以降、カタール航空はマプトとドーハをヨハネスブルグでのストップオーバーでつないできたが、直行便の開設により飛行時間は現在より2時間短縮される。(25日付)

ジンバブエ・モザンビーク電力公社間の交渉

・ジンバブエ Zesa Holdings 社はモザンビークから100MWを輸入するためモザンビーク電力公社(EDM)と交渉中。ジンバブエでは電気1KWあたり9.86セントから14セントへの値

上げが計画されており、これに対し農家、製造業者及び資源関係者は生産費用負担が増加するとして反対している。ここ数週間、ジンバブエの電力状況は南ア Eskom 社から 300MW の電力を輸入し、改善している。しかし、例えばジンバブエとモザンビーク国境付近の町ムタレでは 1 日最低 200MW の電力が必要である等、モザンビークからの 100MW の輸入は不可欠。Gwasira・Zesa 社報道官は「当社の役員が EDM との交渉のためにモザンビーク訪問中。現在電力の需給バランスが崩れ需要に供給が追いついていない状況。当社はこの問題をなんとか解決しようとしている。モザンビークから電力を輸入できればジンバブエの電力供給状況を改善することができる。戦略としては、我々は（電力輸入において）前払いを行う予定であるため、消費者にも前払いを求めることになる。全て計画通りに行けば、役員は明日 21 日にも 100MW の契約を結ぶだろう。これがうまくいけば、計画停電も減り、値上げも緩和されるだろう。」と述べた。（26 日付）

農業・漁業

EMATUM 発注の警備艇の搬出

- ・仏の造船会社 CMN は EMATUM（モザンビークまぐろ会社）が漁船と共に発注した警備艇（追加分も含め計 9 隻）のうち、最初の迎撃艇（HSI32）をモザンビークに搬出中。最初の 3 隻は 1 月 9 日、蘭の貨物船に船積みされ、同船は 2 月 1 日ペンバ（アメリカ港）入港予定である。CMN 社は残り 3 隻も本年半ばに納入を予定している。
- ・CMN 社は昨年 10 月、納入に先立ち、34 名のモザンビーク人に船員訓練を行っている。また、本年 4 月に警備艇（Ocean Eagle43）3 隻を納入する予定で、そのための乗組員訓練も近く仏で開始する予定。（14 日付）

製造業

中国系自動車組立会社の拡大

- ・中国商工省及び中国 Golden Dragon Xia Men 社関係者はモザンビーク商工省及び運輸通信省代表と共に公共交通分野での協力につき評価・協議した。15 日、一行は、マシェジ社工場を訪れ同工場の運営状況を調査した他、今後マシェジ社が先日モザンビーク政府に提供した 80 台のバスを確認する予定。
- ・マシェジ社は、中国企業 China Tong Jian Investment Co. Ltd 社の投資により設立され、操業開始約 4 年となるが、まさに倒産寸前と一部で報じられているのに対し、同社サンドラ・ソン社長はこれを否定。ソン社長は取材に対し、「当社は 2016~2017 年の間にマルアナにて 590ha の生産工場を導入する予定であるため、現在 100%稼働しているわけではない。新工場設立により、車両組立能力は年間 10 万台拡大し、最終的には約 50 万台となる予定である。また、科学技術省により運営されているマルアナ科学技術公園ではモザンビーク企業と協力し、様々なモザンビーク企業製品がマシェジ社の製造過程で使用される予定である。」と述べた。（18 日付）

洪水・干ばつ

15 日、国家災害管理技術委員会（CTGC）は、南部の干ばつ及び北部の洪水被害が悪化したとして災害警戒情報の上から 2 番目の警戒レベルにあたる「オレンジ」警報を発令した。昨年 10 月以降現在まで、北部の洪水被害により、死者 35 人、被災者約 2 万人、全壊又は半壊家屋 3,500 軒を記録している。昨年 11 月に実施された政府の調査によると、北部とは対比的に南部（主にマプト州、ガザ州、イニャンバネ州、ソファアラ州）の干ばつにより約 17 万人が被害を受けており、このままでは食料不足の深刻化により 6 万人近くが飢餓に直面する可能性がある。（16-18 日付）

（了）